

平成 26 年 度

横浜市埋立事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成26年度横浜市埋立事業決算報告書	58
2 平成26年度横浜市埋立事業損益計算書	62
3 平成26年度横浜市埋立事業欠損金計算書	63
4 平成26年度横浜市埋立事業欠損金処理計算書	64
5 平成26年度横浜市埋立事業貸借対照表	66
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	68
(2) 収益費用明細書	70
(3) 固定資産明細書	76
(4) 企業債明細書	78
7 平成26年度横浜市埋立事業報告書	82

1 平成 26 年度 横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 完成土地収益	円 4,694,164,000	円 0	円 0	円 4,694,164,000
第1項 営業収益	3,970,672,000	0	0	3,970,672,000
第2項 営業外収益	723,492,000	0	0	723,492,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 完成土地費用	円 97,545,397,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 97,545,397,000
第1項 営業費用	962,675,000	0	0	0	0	962,675,000
第2項 営業外費用	3,645,793,000	0	0	0	0	3,645,793,000
第3項 特別損失	92,916,929,000	0	0	0	0	92,916,929,000
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

埋立事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 23,466,335,431	円 18,772,171,431	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,304,964円)
22,566,606,506	18,595,934,506	
899,728,925	176,236,925	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 97,545,397,000	円 100,751,178,555	円 0	円 △ 3,205,781,555	(うち、消費税及び地方消費 税相当額 6,962,293円) 土地売却原価(現金支出を 伴わない支出)等の予算超 過による
0	962,675,000	15,651,710,407	0	△ 14,689,035,407	
0	3,645,793,000	2,995,319,913	0	650,473,087	
0	92,916,929,000	82,104,148,235	0	10,812,780,765	
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	41,247,230,000	0	41,247,230,000	0
第1項 みなとみらい21 埋立事業収入	17,848,744,000	0	17,848,744,000	0
第2項 南本牧埋立 事業収入	23,398,486,000	0	23,398,486,000	0
第3項 雑収入	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	47,877,741,000	0	0	0	47,877,741,000	64,997,640
第1項 埋立事業費	8,715,997,000	0	0	0	8,715,997,000	64,997,640
第2項 企業債償還金	39,141,744,000	0	0	0	39,141,744,000	0
第3項 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 21,594,178,105 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填した。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	(うち、消費税及び地方消費税) 相当額 120,880,969円)
0	41,247,230,000	22,325,930,380	△ 18,921,299,620	
0	17,848,744,000	178,743,034	△ 17,670,000,966	
0	23,398,486,000	22,145,871,469	△ 1,252,614,531	
0	0	1,315,877	1,315,877	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	(うち、消費税及び地方消費税相当額 333,766,011円)
0	47,942,738,640	43,920,108,485	0	0	0	4,022,630,155	
0	8,780,994,640	4,778,365,451	0	0	0	4,002,629,189	
0	39,141,744,000	39,141,743,034	0	0	0	966	
0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

2 平成26年度横浜市埋立事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	完 成 土 地		
	(1) 営 業 収 益		
	ア 土 地 売 却 収 益	21,894,765,776	
	イ 土 地 貸 付 収 益	<u>670,550,429</u>	22,565,316,205
	(2) 営 業 費 用		
	ア 土 地 売 却 原 価	15,470,204,788	
	イ 管 理 費	<u>178,694,331</u>	<u>15,648,899,119</u>
	営 業 利 益		6,916,417,086
	(3) 営 業 外 収 益		
	ア 受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,238,406	
	イ 補 助 負 担 金	692,597,686	
	ウ 雑 収 益	<u>384,670</u>	729,220,762
	(4) 営 業 外 費 用		
	ア 支 払 利 息	2,629,182,422	
	イ 繰 延 勘 定 償 却	361,960,129	
	ウ 雑 支 出	<u>6,991,677</u>	<u>2,998,134,228</u>
	経 常 利 益		△ 2,268,913,466
	4,647,503,620		
	(5) 特 別 損 失		
	ア 過 年 度 損 益 修 正 損	3,417,329,032	
	イ 処 分 予 定 地 評 価 損	78,418,968,912	
	ウ 其 他 特 別 損 失	<u>267,850,291</u>	<u>82,104,148,235</u>
	当 年 度 純 損 失		77,456,644,615
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		<u>11,853,527,426</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u><u>89,310,172,041</u></u>

3 平成26年度横浜市埋立事業欠損金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金			資本合計
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金	利益剰余金		
			資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	62,110,815,197	222,445,841,765	0	△ 11,853,527,426	△ 11,853,527,426	272,703,129,536
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	62,110,815,197	222,445,841,765	0	(繰越欠損金) △ 11,853,527,426	△ 11,853,527,426	272,703,129,536
当年度変動額	0	△ 222,445,841,765	0	△ 77,456,644,615	△ 77,456,644,615	△ 299,902,486,380
移行処理	0	△ 222,445,841,765	0	0	0	△ 222,445,841,765
借入資本金の表示区分の変更	0	△ 222,445,841,765	0	0	0	△ 222,445,841,765
当年度純損失	0	0	0	△ 77,456,644,615	△ 77,456,644,615	△ 77,456,644,615
当年度末残高	62,110,815,197	0	0	(当年度未処理欠損金) △ 89,310,172,041	△ 89,310,172,041	△ 27,199,356,844

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(注) 2 前年度からの経緯を示すため、資本金について便宜上前年度と同様の記載としている。

4 平成26年度横浜市埋立事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	62,110,815,197	0	△ 89,310,172,041
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	62,110,815,197	0	(繰越欠損金) △ 89,310,172,041

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 平成26年度横浜市埋立事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		13,196,225	
イ 車 両 運 搬 具	2,300,000		
減価償却累計額	<u>△2,185,000</u>	115,000	
ウ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,775,510		
減価償却累計額	<u>△2,861,178</u>	<u>914,332</u>	
有形固定資産合計			14,225,557
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア その他無形固定資産		<u>4,488,848</u>	
無形固定資産合計			4,488,848
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 投 資 有 価 証 券		750,000	
イ 長 期 前 払 費 用		212,222,750,861	
ウ そ の 他 投 資	15,041,048		
その他引当金	<u>△8,734,764</u>	<u>6,306,284</u>	
投資その他の資産合計			<u>212,229,807,145</u>
固定資産合計			212,248,521,550
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地			
ア 未 処 分 土 地		<u>61,353,656,586</u>	
完成土地合計			<u>61,353,656,586</u>
土地造成勘定合計			61,353,656,586
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
			21,007,773,568
(2) 未 収 金			
			<u>46,364,736,424</u>
流動資産合計			<u>67,372,509,992</u>
資 産 合 計			<u>340,974,688,128</u>

負 債 の 部

4	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>170,185,068,159</u>	
	企業債合計		170,185,068,159
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>250,017,586</u>	
	引当金合計		250,017,586
	(3) 長 期 前 受 金		
	ア 南本牧埋立事業前受金	<u>161,302,708,734</u>	
	長期前受金合計		161,302,708,734
	(4) 原 価 見 返 勘 定		6,341,859,157
	(5) 年賦売却益引当金		<u>320,764,674</u>
	固定負債合計		338,400,418,310
5	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>27,626,030,572</u>	
	企業債合計		27,626,030,572
	(2) 未 払 金		
	ア 未払工事費	1,403,249,236	
	イ その他未払金	<u>65,579,005</u>	
	未払金合計		1,468,828,241
	(3) 預 り 金		
	ア その他預り金	<u>663,819,599</u>	
	預り金合計		663,819,599
	(4) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	<u>14,948,250</u>	
	引当金合計		<u>14,948,250</u>
	流動負債合計		<u>29,773,626,662</u>
	負債合計		368,174,044,972

資 本 の 部

6	資 本 金		62,110,815,197
7	剰 余 金		
	(1) 欠 損 金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>89,310,172,041</u>	
	欠損金合計		<u>89,310,172,041</u>
	剰余金合計		<u>△ 89,310,172,041</u>
	資本合計		<u>△ 27,199,356,844</u>
	負債資本合計		<u><u>340,974,688,128</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 77,456,644,615
減価償却費	1,606,814
固定資産除却費	6,160
未処分土地の減少額	171,990,754,306
前払金の減少額	20,372,000
その他投資の増加額	△ 7,508,693
繰延勘定の減少額	361,960,129
原価見返勘定の増加額	55,884,565
長期前受金の増加額	44,139,876,546
預り金の減少額	△ 63,237,987
長期前払費用の増加額	△ 115,187,780,277
年賦売却益引当金の減少額	△ 2,169,131,986
受取利息	△ 36,238,406
支払利息	2,629,182,422
未収金の増加額	△ 14,951,914,591
未払金の増加額	1,124,761,948
引当金の増加額	273,700,600
小 計	10,725,648,935
利息の受取額	36,238,406
利息の支払額	△ 2,629,182,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,132,704,919

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー	-
------------------	---

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	14,507,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,141,743,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,634,743,034

資金減少額	△ 16,502,038,115
-------	------------------

資金期首残高	37,509,811,683
資金期末残高	<u>21,007,773,568</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
完 成 土 地 収 益			23,294,536,967	
营 業 収 益			22,565,316,205	
	土 地 売 却 収 益		21,894,765,776	
		金 沢 地 先 地 区 等	2,970,000,000	
		み な と み ら い 21 地 区	18,674,765,776	
		金 沢 木 材 港 地 区	250,000,000	
	土 地 貸 付 収 益		670,550,429	
		み な と み ら い 21 地 区	386,759,779	
		南 本 牧 地 区	27,539,416	
		金 沢 木 材 港 地 区	187,624,152	
		新 山 下 町 貯 木 場 地 区	68,627,082	
营 業 外 収 益			729,220,762	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金		36,238,406	
		預 金 利 息	26,265,804	
		南 本 牧 地 区	26,265,804	
		そ の 他 受 取 利 息	9,972,602	
		南 本 牧 地 区	9,972,602	
	補 助 負 担 金		692,597,686	
		企 業 債 諸 費 負 担 金	692,597,686	
		み な と み ら い 21 地 区	14,202,271	
		南 本 牧 地 区	678,395,415	
	雑 収 益		384,670	
		雑 収 益	384,670	

款	項	目	節	金額	備考
			みなとみらい21地区	183,303	
			南本牧地区	193,167	
			新山下町貯木場地区	8,200	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
	完成土地費用			100,751,181,582	
	営業費用			15,648,899,119	
		土地売却原価		15,470,204,788	
			繰延原価	15,470,204,788	
			金沢地先地区等	594,679	
			みなとみらい21地区	13,930,579,805	
			金沢木材港地区	1,539,030,304	
		管理費		178,694,331	
			(みなとみらい21地区)	99,710,652	
			給料	39,404,418	
			手当	28,823,503	
			法定福利費	13,149,170	
			旅費	85,113	
			被服費	9,926	
			報償費	30,000	
			委託料	7,666,055	
			賃借料	2,829,664	
			手数料	998,038	
			修繕費	1,034,760	
			燃料費	125,982	
			光熱水費	301,228	
			通信運搬費	298,917	

款	項	目	節	金 額	備 考
			印 刷 製 本 費	2, 778	
			備 消 耗 品 費	514, 182	
			保 險 料	27, 840	
			負 担 金	4, 251, 372	
			雜 費	37, 800	
			償 却 費	119, 906	
			(南 本 牧 地 区)	40, 655, 419	
			給 料	11, 821, 325	
			手 当	13, 347, 329	
			法 定 福 利 費	4, 780, 863	
			旅 費	69, 332	
			被 服 費	2, 978	
			委 託 料	1, 195, 560	
			賃 借 料	1, 453, 386	
			手 数 料	351, 000	
			修 繕 費	4, 030, 700	
			燃 料 費	84, 172	
			光 熱 水 費	90, 367	
			通 信 運 搬 費	89, 674	
			印 刷 製 本 費	832	
			備 消 耗 品 費	610, 656	
			保 險 料	47, 170	
			負 担 金	1, 193, 167	
			償 却 費	1, 486, 908	
			(金 沢 木 材 港 地 区)	19, 311, 437	
			給 料	7, 880, 883	
			手 当	5, 764, 701	
			報 酬	360, 000	
			法 定 福 利 費	2, 629, 833	
			旅 費	56, 618	
			被 服 費	1, 985	
			報 償 費	155, 000	
			委 託 料	882, 593	
			賃 借 料	571, 611	

款 項	目	節	金 額	備 考
		光 熱 水 費	60,246	
		通 信 運 搬 費	59,784	
		印 刷 製 本 費	556	
		備 消 耗 品 費	102,836	
		負 担 金	778,631	
		除 却 費	6,160	
		(新山下町貯木場地区)	19,016,823	
		給 料	7,880,883	
		手 当	5,764,701	
		法 定 福 利 費	2,629,833	
		旅 費	10,009	
		被 服 費	1,985	
		委 託 料	1,153,373	
		賃 借 料	573,986	
		光 熱 水 費	60,246	
		通 信 運 搬 費	59,784	
		印 刷 製 本 費	556	
		備 消 耗 品 費	102,836	
		負 担 金	778,631	
営 業 外 費 用			2,998,134,228	
	支 払 利 息		2,629,182,422	
		支 払 利 息	2,629,182,422	
		みなとみらい21地区	975,665,205	
		南 本 牧 地 区	1,653,517,217	
	繰 延 勘 定 償 却		361,960,129	
		企業債発行差金償却	361,960,129	
		みなとみらい21地区	78,552,095	
		南 本 牧 地 区	283,408,034	
	雑 支 出		6,991,677	
		雑 支 出	6,991,677	

款 項	目	節	金 額	備 考
		みなとみらい21地区	1,918,256	
		南本牧地区	4,605,725	
		金沢木材港地区	230,458	
		新山下町貯木場地区	237,238	
特 別 損 失			82,104,148,235	
	過年度損益修正損		3,417,329,032	
		金沢地先地区等	△2,870,180,313	
		みなとみらい21地区	1,754,547,794	
		南本牧地区	4,237,403,972	
		金沢木材港地区	295,557,579	
	処分予定地評価損		78,418,968,912	
		南本牧地区	78,418,968,912	
	その他特別損失		267,850,291	
		退職給付引当金繰入額	250,017,586	
		みなとみらい21地区	92,599,107	
		南本牧地区	120,378,837	
		金沢木材港地区	18,519,821	
		新山下町貯木場地区	18,519,821	
		賞与引当金繰入額	17,804,805	
		みなとみらい21地区	6,594,373	
		南本牧地区	8,572,684	
		金沢木材港地区	1,318,874	
		新山下町貯木場地区	1,318,874	
		その他引当金繰入額	27,900	
		新山下町貯木場地区	27,900	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	45,608,568	411,060	32,823,403	13,196,225
車両運搬具	2,300,000	0	0	2,300,000
工具、器具及び備品	3,898,710	0	123,200	3,775,510
計	51,807,278	411,060	32,946,603	19,271,735

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
その他無形固定資産	5,725,762	0	0
計	5,725,762	0	0

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	750,000	0	0
長期前払費用	97,034,970,584	115,224,147,177	36,366,900
その他投資	7,532,355	8,734,764	1,226,071
その他引当金	0	△ 8,734,764	0
計	97,043,252,939	115,224,147,177	37,592,971

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	13,196,225	
0	0	2,185,000	115,000	
369,900	117,040	2,861,178	914,332	
369,900	117,040	5,046,178	14,225,557	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
1,236,914	4,488,848	
1,236,914	4,488,848	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
750,000	
212,222,750,861	南本牧地区の一部を、土地造成勘定から固定資産に整理したことによる増
15,041,048	地方公営企業会計基準の見直しに伴う計上区分変更による増
△ 8,734,764	貸倒引当金の計上
212,229,807,145	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる ための企業債 (みなとみらい21埋立事業)				
(1) 財政融資資金	平成 9. 10. 31～ 平成16. 3. 25	0	1,962,000,000	121,743,034
(2) 市場公募	平成17. 8. 15～ 平成24. 10. 17	0	28,963,000,000	0
(3) 銀行等引受	平成17. 3. 18～ 平成22. 3. 29	0	38,269,000,000	19,544,000,000
計		0	69,194,000,000	19,665,743,034
(南本牧埋立事業)				
(1) 市場公募	平成16. 8. 9～ 平成26. 10. 22	14,507,000,000	149,240,000,000	10,000,000,000
(2) 銀行等引受	平成17. 3. 18～ 平成21. 3. 27	0	19,682,000,000	9,476,000,000
計		14,507,000,000	168,922,000,000	19,476,000,000
財政融資資金 合計		0	1,962,000,000	121,743,034
市場公募 合計		14,507,000,000	178,203,000,000	10,000,000,000
銀行等引受 合計		0	57,951,000,000	29,020,000,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債 計		14,507,000,000	238,116,000,000	39,141,743,034
合 計		14,507,000,000	238,116,000,000	39,141,743,034

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
1,284,901,269	677,098,731		1.00~ 2.40	平成29~35年度	
0	28,963,000,000	100円につき99円92銭~ 100円	0.815~ 1.76	平成27~34年度	
19,544,000,000	18,725,000,000	100円につき99円92銭~ 100円	1.32~ 1.75	平成26~31年度	
20,828,901,269	48,365,098,731				
10,000,000,000	139,240,000,000	100円につき99円88銭~ 100円	0.199~ 1.78	平成26~36年度	
9,476,000,000	10,206,000,000	100円につき99円93銭~ 100円	1.50~ 1.74	平成26~30年度	
19,476,000,000	149,446,000,000				
1,284,901,269	677,098,731				
10,000,000,000	168,203,000,000				
29,020,000,000	28,931,000,000				
40,304,901,269	197,811,098,731				
40,304,901,269	197,811,098,731				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度から、地方公営企業会計制度の改正に伴い、新たな会計基準に基づいて財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産（処分予定地）の評価基準及び評価方法

完成土地及び未完成土地 個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他引当金

貸倒引当金として、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜き方式によっている。

5 会計処理の変更

(1) 収益の計上基準の変更

一般会計へ有償で所属替した土地の販売代金については、より適切な経営成績を表すために引渡時に収益計上し、平成25年3月31日以前に引き渡した土地についても、回収基準から引渡基準に変更している。

この変更に伴い、純損益が8億2,174万円増加している。

(2) 土地造成原価算定方法の変更

南本牧地区における処分予定地の土地造成原価について、土地造成後に一般会計へ帰属する部分（第5-2ブロック）の工事費を、より適切な財政状態及び経営成績を表すため、原価から差し引き算出している。

この変更に伴い、経常損益が58億3,000万円減少し、純損益が100億6,740万円減少している。

II 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、65,669,822,004円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区

は「臨海部土地造成事業」として経理している。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
金沢地先地区等	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
みなとみらい21地区	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
南本牧地区	南本牧地区における臨海部土地造成事業
金沢木材港地区	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
新山下町貯木場地区	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
港湾整備事業	みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業
建設発生土受入事業	南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位 千円）

	臨海部土地造成事業						港湾整備事業	建設発生土受入事業	合計
	金沢地先地区等	みなとみらい21地区	南本牧地区	金沢木材港地区	新山下町貯木場地区	小計			
営業収益	2,970,000	19,061,526	27,539	437,624	68,627	22,565,316	-	-	22,565,316
営業費用	595	14,030,290	40,655	1,558,342	19,017	15,648,899	-	-	15,648,899
営業損益	2,969,405	5,031,235	△ 13,116	△ 1,120,718	49,610	6,916,417	-	-	6,916,417
経常損益	2,969,405	3,989,431	△ 1,239,820	△ 1,120,948	49,381	4,647,450	54	-	4,647,504
セグメント資産	19,953,391	55,427,905	135,407,281	2,509,826	6,509,499	219,807,903	677,078	120,489,707	340,974,688
セグメント負債	3,669	48,494,294	197,244,633	197,247	1,067,395	247,007,239	677,099	120,489,707	368,174,045
その他の項目									
特別損失	△ 2,870,180	1,853,741	82,785,324	315,396	19,867	82,104,148	-	-	82,104,148
減価償却費	0	120	1,487	0	0	1,607	-	-	1,607
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	0	△ 146	△ 32,773	△ 6	△ 1,100	△ 34,025	-	-	△ 34,025

* 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがあります。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として57,971,071円を支給（支払）するため、賞与引当金17,804,805円を取り崩している。

2 企業債発行差金の償却

平成26年3月31日以前に発行した企業債に係る企業債発行差金は、平成26年度において一括償却している。

3 その他特別損失の内訳

地方公営企業会計基準の見直しに伴い発生したその他特別損失として、退職給付引当金繰入額250,017,586円、賞与引当金繰入額17,804,805円、その他引当金繰入額27,900円を計上している。

7 平成26年度横浜市埋立事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

埋立事業会計は、公有水面等を埋め立てることにより、港湾関連用地、工業用地、都市再開発用地等を創出し、その土地処分により、産業集積、内陸部の住工混在の解消、都心部機能強化等の役割を果たしています。

本年度の工事の概要については、南本牧埋立事業において、揚土工事、第5-1ブロック载荷盛土工事、外周F、G護岸補修工事等を行いました。

土地処分の状況については、みなとみらい21新港地区4街区を売却しました。

経理状況については、収益的収支は、収入234億6,634万円に対し、支出が1,007億5,118万円（新会計基準適用の影響を除いた額220億6,722万円）となり、差引き772億8,484万円の赤字となりました。これにより、消費税等調整額を除いた純損失は774億5,664万円となりました。

資本的収支は、収入223億2,593万円に対し、支出は439億2,011万円（新会計基準適用の影響を除いた額439億1,140万円）で、不足額215億9,418万円については当年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算市第19号	平成25年度横浜市埋立事業決算報告書その他財務諸表	平成26. 9. 18	平成26. 10. 21 認 定
市 第160号	平成27年度横浜市埋立事業会計予算	27. 2. 10	27. 3. 20

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成27. 1. 6	横浜市長	公有水面埋立免許の一部変更許可 (工事しゅん功期間伸長・区域分割)	平成27. 1. 16

(4) 職員に関する事項

ア 職員数（平成27年3月31日）

種 別	事務職員	技術職員	合 計
職 員 数	19人	8人	27人

イ 退職手当支給水準の引き下げ（施行日：平成25年8月1日）

国家公務員の退職手当の支給水準との均衡を図るため、職員の退職手当の支給水準を引き下げました。

ウ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等に基づいて、職員の給与改定を行いました。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア みなとみらい21埋立事業

種別	工 事 名	工 事 費	契約年月日	完成年月日
付帯	新港地区基盤整備工事	円 199,793,520	平成 26. 4. 1	平成 26. 8. 14

イ 南本牧埋立事業

種別	工 事 名	工 事 費	契約年月日	完成年月日
付帯	南本牧ふ頭建設工事 (第5-1ブロック地盤改良工その2)	円 67,215,378	平成 26. 4. 1	平成 26. 8. 22
	南本牧埋立工事 (その3・揚土工)	1,732,537,080	26. 4. 9	27. 3. 9
	南本牧ふ頭建設工事 (第5-1ブロック載荷盛土工)	87,163,149	26. 4. 10	26. 10. 28
	南本牧埋立工事 (外周F、G護岸補修工その4)	174,306,600	26. 9. 17	27. 2. 6
	大黒ふ頭中継所周辺護岸補修工事	61,545,960	26. 11. 12	27. 3. 24

3 業 務

(1) 業務量

- ア 金沢地先埋立事業
付帯工事及び管理一式

- イ みなとみらい21埋立事業
付帯工事及び管理一式

- ウ 南本牧埋立事業
埋立土量 973,000m³
付帯工事及び管理一式

- エ 金沢木材港埋立事業
付帯工事及び管理一式

- オ 新山下町貯木場埋立事業
付帯工事及び管理一式

(2) 事業収入に関する事項

科 目	金 額	内 容
完 成 土 地 収 益	23,466,335,431 ^円	
営 業 収 益	22,566,606,506	土 地 売 却 収 益 21,894,765,776円 金 沢 地 先 地 区 等 2,970,000,000円 み な と み ら い 21 地 区 18,674,765,776円 金 沢 木 材 港 地 区 250,000,000円 土 地 貸 付 収 益 671,840,730円 み な と み ら い 21 地 区 387,920,031円 南 本 牧 地 区 27,539,416円 金 沢 木 材 港 地 区 187,624,152円 新 山 下 町 貯 木 場 地 区 68,757,131円
営 業 外 収 益	899,728,925	受 取 利 息 36,238,406円 南 本 牧 地 区 36,238,406円 補 助 負 担 金 692,597,686円 み な と み ら い 21 地 区 14,202,271円 南 本 牧 地 区 678,395,415円 雑 収 益 170,892,833円 み な と み ら い 21 地 区 197,966円 南 本 牧 地 区 170,686,667円 新 山 下 町 貯 木 場 地 区 8,200円

(3) 事業費に関する事項

科 目	金 額	内 容
完 成 土 地 費 用	100,751,178,555 ^円	
営 業 費 用	15,651,710,407	土 地 売 却 原 価 15,470,204,788円 金 沢 地 先 地 区 等 594,679円 み な と み ら い 21 地 区 13,930,579,805円 金 沢 木 材 港 地 区 1,539,030,304円 管 理 費 181,505,619円 み な と み ら い 21 地 区 101,280,889円 南 本 牧 地 区 41,423,022円 金 沢 木 材 港 地 区 19,541,895円 新 山 下 町 貯 木 場 地 区 19,259,813円
営 業 外 費 用	2,995,319,913	支 払 利 息 及 び 2,633,333,427円 企 業 債 取 扱 諸 費 み な と み ら い 21 地 区 975,978,088円 南 本 牧 地 区 1,657,355,339円 繰 延 勘 定 償 却 361,960,129円 み な と み ら い 21 地 区 78,552,095円 南 本 牧 地 区 283,408,034円 雑 支 出 26,357円
特 別 損 失	82,104,148,235	過 年 度 損 益 修 正 損 3,417,329,032円 金 沢 地 先 地 区 等 △2,870,180,313円 み な と み ら い 21 地 区 1,754,547,794円 南 本 牧 地 区 4,237,403,972円 金 沢 木 材 港 地 区 295,557,579円 処 分 予 定 地 評 価 損 78,418,968,912円 南 本 牧 地 区 78,418,968,912円 そ の 他 特 別 損 失 267,850,291円 み な と み ら い 21 地 区 99,193,480円 南 本 牧 地 区 128,951,521円 金 沢 木 材 港 地 区 19,838,695円 新 山 下 町 貯 木 場 地 区 19,866,595円

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
222,445,841,765 ^円	14,507,000,000 ^円	39,141,743,034 ^円	197,811,098,731 ^円

イ 一時借入金

年度末現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 会計基準の変更

平成26年度から、地方公営企業会計制度の改正に伴い、新たな会計基準に基づいて財務諸表等を作成しています。

イ 完成土地の計上

貸借対照表の完成土地には、南本牧埋立事業の損益計算開始時に、現在埋立造成中である土地264,000㎡を含めて計上しています。当年度において、その埋立造成中である土地の増減はありません。

ウ 土地造成原価の修正

売却予定地外のうち、南本牧地区の1,860.17㎡、新山下町貯木場地区の11,000㎡を売却予定地に編入しました。

これに伴い、売却予定地における1㎡当たりの土地造成原価は、みなとみらい21地区450,887円/㎡、南本牧地区342,570円/㎡、金沢木材港地区71,044円/㎡及び新山下町貯木場地区25,477円/㎡となりました。なお、南本牧地区については、処分予定地評価損を計上し92,600円/㎡に修正しています。